

総務



通常点検

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

平成30年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	9	31	173	140	59	0	98	1	512

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(2) 消防職員配置状況

平成30年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防総務課			2	6	3	1		1	1	14
企画管理課		1	2	6						9
指令課		1	5	13	3			1		23
予防課			4	8	1	4		1		18
警防課			3	7	1					11
救急課			1	6	1	1		1		10
小計	1	4	17	46	9	6		4	1	88
東消防署		2	3	22	22	9		18		76
中山出張所				8	8	4		4		24
高谷出張所				9	11	2		2		24
小計		2	3	39	41	15		24		124
西消防署		1	4	20	14	8		9		56
国府台出張所				11	8			5		24
大洲出張所				9	5	5		5		24
小計		1	4	40	27	13		19		104
南消防署		1	4	15	14	9		27		70
行徳出張所				6	11	3		4		24
広尾出張所				7	11	2		4		24
小計		1	4	28	36	14		35		118
北消防署		1	3	13	16	9		12		54
曾谷出張所				7	11	2		4		24
小計		1	3	20	27	11		16		78
署所計		5	14	127	131	53		94		424
合計	1	9	31	173	140	59		98	1	512

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(3) 消防職員階級別年齢調

平成30年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								6		6
20歳～24歳								45		45
25歳～29歳						34		47		81
30歳～34歳					22	24				46
35歳～39歳				9	19	1				29
40歳～44歳				40	47					87
45歳～49歳			2	56	42				1	101
50歳～54歳			14	39	6					59
55歳～59歳	1	9	13	27	4					54
60歳以上			2	2						4
計	1	9	31	173	140	59		98	1	512
平均年齢	55歳 9ヶ月	57歳 8ヶ月	54歳 1ヶ月	48歳 7ヶ月	42歳 9ヶ月	29歳 8ヶ月		25歳 2ヶ月	45歳 6ヶ月	40歳 10ヶ月

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

平成30年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満						1		79		80
5年以上～10年未満					5	45		19		69
10年以上～15年未満				2	28	13				43
15年以上～20年未満				13	9					22
20年以上～25年未満			1	41	44					86
25年以上～30年未満			2	48	39				1	90
30年以上～35年未満	1	1	18	41	12					73
35年以上		8	10	28	3					49
計	1	9	31	173	140	59		98	1	512
平均勤続年数	31年 3ヶ月	37年 4ヶ月	33年 8ヶ月	28年 0ヶ月	21年 8ヶ月	8年 0ヶ月		2年 8ヶ月	25年 0ヶ月	19年 7ヶ月

※合計512名のうち4名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）及び消防司令（副主幹）。

2 予 算

平成30年度消防費予算における主な事業は、東消防署高谷出張所（継続費）及び第7分団の新築工事をするほか、高規格救急自動車1台及び防火衣等の整備を行う。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力の充実強化を図る。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成25年度	127,100,000	5,223,000	4.11
平成26年度	131,100,000	5,357,000	4.09
平成27年度	134,000,000	5,380,000	4.01
平成28年度	140,800,000	5,463,000	3.88
平成29年度	144,800,000	5,701,000	3.94
平成30年度	144,000,000	5,890,000	4.09

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成25年度	5,223,000	467,018	219,053	11,183	23,843
平成26年度	5,357,000	470,236	222,453	11,392	24,081
平成27年度	5,380,000	474,155	226,296	11,346	23,774
平成28年度	5,463,000	483,749	231,136	11,293	23,635
平成29年度	5,701,000	482,544	237,847	11,814	23,969
平成30年度	5,890,000	485,767	241,371	12,125	24,402

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	219	219	219	219
	2 給 料	2,179,930	2,148,193	2,144,038	2,126,247
	3 職員手当等	1,870,079	1,904,050	1,972,845	1,960,268
	4 共 済 費	736,644	792,010	817,219	842,574
	7 賃金	0	0	0	1,256
	8 報 償 費	3,649	3,866	4,040	4,060
	9 旅 費	7,183	6,779	6,193	6,617
	10 交 際 費	68	68	68	68
	11 需用費	129,704	129,741	127,848	133,089
	12 役 務 費	23,797	24,127	23,679	22,108
	13 委 託 料	30,819	28,705	28,929	32,256
	14 使用料及び賃借料	80,563	79,561	79,992	80,874
	16 原材料費	927	927	915	930
	18 備品購入費	15,190	15,156	15,407	17,181
	19 負担金補助及び交付金	61,354	62,520	62,542	63,200
27 公 課 費	2,342	2,142	2,518	2,250	
	小 計	5,142,468	5,198,064	5,286,452	5,293,197
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,844	15,820	15,366	15,279
	5 災害補償費	2,045	2,045	2,045	2,054
	8 報 償 費	8,494	8,494	8,496	8,495
	9 旅 費	20,019	20,826	19,953	20,944
	10 交 際 費	48	48	48	48
	11 需用費	4,681	4,957	10,892	5,308
	12 役 務 費	0	0	0	0
	13 委 託 料	1,118	991	960	7,607
	14 使用料及び賃借料	3,554	3,567	3,514	3,479
	18 備品購入費	4,374	3,201	1,944	1,997
19 負担金補助及び交付金	12,210	12,235	12,262	12,381	
27 公 課 費	337	332	337	361	
	小 計	72,724	72,516	75,817	77,953
3 消 防 施 設 費	11 需用費	28,518	0	0	35,183
	12 役 務 費	34	39	39	37
	13 委 託 料	3,000	42,749	1,700	4,741
	15 工事請負費	64,190	29,617	232,000	428,000
	18 備品購入費	56,000	109,923	94,900	40,856
	19 負担金補助及び交付金	13,000	10,000	10,000	10,000
	27 公 課 費	66	92	92	33
	小 計	164,808	192,420	338,731	518,850
	合 計	5,380,000	5,463,000	5,701,000	5,890,000
	対前年度増減率 (%)	0.40	1.50	4.40	3.30

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区 分		年度別		平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成27 年 度	平成28 年 度	平成29 年 度	計	
		平成24 年 度	平成25 年 度								
消 防 大 学 校	幹 部 科			1	1				1	3	
	警 防 科					1		1		2	
	救 助 科						1			1	
	救 急 科								1	1	
	予 防 科			1					1	2	
	危 険 物 科										
	火 災 調 査 科										
	N B C コー ス			1							1
	高度救助・特別高度救助コース				1	1	1	1	1		4
千 葉 県 消 防 学 校	初 任 科			6	14	18	16	15	15	84	
	特 殊 災 害 科			1			1			2	
	予 防 査 察 科			2			1			3	
	危 険 物 科										
	火 災 調 査 科			2			1			3	
	救 急 科			7	5	5	4	3	5	29	
	救 助 科			3	2	2	3	3	3	16	
	訓 練 指 導 科			2	2	2	2	2	2	12	
	はしご自動車等講習			2					2	4	
	救命士2行為追加講習					4	10	10	12	36	
救 命 士	救急救命士新規養成研修			3	3	2	2	2	2	14	
	薬剤投与追加講習				1					1	
	指導救命士養成研修					1		1		2	
資 格 技 能 取 得 等 研 修	潜 水 技 術 研 修			1						1	
	潜 水 士 免 許 取 得 研 修			2	2	2	2	2	1	11	
	緊急自動車運転技能者研修			2						2	
	小型移動式クレーン運転技能講習			2						2	
	フォークリフト運転技能講習			2		6				8	
	玉 掛 け 技 能 講 習			2						2	
	一級小型船舶操縦士免許取得講習					1				1	
	二級小型船舶操縦士免許取得講習						1	1	1	3	
	大 型 免 許 取 得 講 習						1	1	1	3	
予 防 技 術 検 定								5	5		
計				42	31	45	46	42	52	258	

(2) 職場研修

(単位：人)

区 分		年度別		平成24 年 度	平成25 年 度	平成26 年 度	平成27 年 度	平成28 年 度	平成29 年 度	計
		平成24 年 度	平成25 年 度							
一 般 研 修	新 規 採 用 職 員 研 修			9	22	21	15	14	17	98
	消 防 士 研 修			6	26	19	22	19	15	107
	初 級 幹 部 研 修			6	17	15	15	6	6	65
	中 級 幹 部 研 修			22	14	17	14	15	30	112
	そ の 他 の 研 修								55	55
計				43	79	72	66	54	123	437

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

平成30年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	15	11	73.3%
消防ポンプ自動車	22	14	63.6%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	12	92.3%
救 助 工 作 車	3	2	66.7%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。